

特集 5

家族の変化と貧困問題

—日本で貧困が生じるロジック—

やまだ まさひろ
山田 昌弘 ●中央大学・文学部・教授

1. はじめに

景気は上向いている。失業率は2.4%（2018年1月）とほぼ完全雇用状態である。国民の生活満足度も上昇している。それで、なぜ「貧困」が問題になるのか不思議に思う人がいるかもしれない。しかし、現実には日本社会の相対的貧困率は上昇し、「将来貧困に陥るかもしれないといった不安」が広がっている。

本論では、現代日本社会が直面する「貧困」問題を、現代社会における家族と労働の時代変化から捉え直そうとするものである。

家族の変化とは、若い女性なら誰でも結婚できて離婚しない時代から、結婚しない人や離婚する人が増えている時代への変化である。1950年生まれの女性は、50歳時点で約95%が結婚している。しかし、1990年生まれの女性の約25%は、一生結婚せず、約25%の人は一回は離婚すると推計されている。

労働の変化とは、若い男性なら誰でも正規雇用者か安定した自営業の跡継ぎであった時代から、望んでも正社員になれない人が増え、自営業も不安定になっている時代への変化である。男性の非

正規雇用率は、37.3%（2017年）と、男性でも三人に一人以上が非正規雇用という時代になった。

2. 中流社会日本の前提

戦後の高度成長期から1990年頃まで、日本社会は、中流社会と言われていた。それは、ほとんどの人が、「夫は主に仕事、妻は主に家事で人並みの豊かな生活を作り上げる」ことが可能だと思われていたからである。豊かな生活とは、持ち家、家電新製品、家族レジャーなど、多くの人が持っていたり、していることが望めば購入できる生活を意味する。

それは、当時の日本社会が、前述した二つの特徴をもっていたからである。

一つは、仕事の条件で、「望めば」男性なら正規雇用者か自営業の跡継ぎになれたこと、そして、正規雇用者であれば終身雇用で年功序列という日本的雇用慣行の下で、生涯妻子を養って中流生活を送れるに足る収入を得ることができたこと。そして、農業や小規模商店が政府により保護されて、十分な営業収入が得ることができたという条件である。

もう一つは、「望めば」女性は、正規雇用者か自営業の跡継ぎの男性と結婚でき、離婚しなかったことである。夫の収入が生涯保証されていれば、女性は働かなくても、低収入のパートでも、豊かな生活を築くことができたのである。

そして老後も、夫が正規雇用者であれば、比較的高い厚生（共済）年金で生活が可能である。夫が亡くなっても、遺族厚生年金が支給される。自営業者は、健康であれば夫婦で働き続けられる上に、同居する息子夫婦に徐々に仕事を譲って、引退生活を送ることができたのである。

また、母子家庭（戦争直後、大量の未亡人が発生した）などにも、たばこ屋といった自営業が斡旋されたり、用務員や旅館の仲居などなど収入は大きくは上がらなくても、安定して生活が可能な仕事があったのである。

つまり、家族の中に被雇用者でも自営業でも、フルタイムで働く人が一人でもいれば、中流生活が保障されるというシステムだった。

その中で、貧困は、「一時的なもの」もしくは「例外」と把握された。病気や障害などでフルタイムで働けない人のみの問題とされたのである。何らかの形でフルタイム就労ができれば問題なく、それが無理なら、生活保護で最低限の生活を確保するという形がとられた。

3. 中流社会日本の前提の崩壊

1990年頃から日本でも進行するグローバル化は、この二つの前提を崩す。

労働状況は大きく変貌した。グローバル化によってもたらされた新しい経済は、大量のスキルアップのいない労働者を必要とする。大規模販売、サービス業では、レジ打ちや商品受け渡しなどの低スキルの販売職、製造業では、オートメーショ

ン化によって大量の非熟練労働者、そして、OA化によって、スキルアップの要らない事務労働者が増える。企業や役所としては、そのような労働者を保証のある正社員、正規公務員として雇用する理由がなくなる。

それと同時に、法制面でも規制緩和が行われ、非正規雇用者が増える。同時に、大規模スーパーやサービス業チェーン店の広がり、都市部の零細自営業（小売りや理容などの零細サービス業）が衰退する。その結果、フルタイムで働いても自立して中流の生活が維持できない程度の収入しか得られない人々が大量に出現することになる。

もちろん、1990年以前にも低賃金、不安定な仕事は存在した。しかし、それらの担い手は、主婦や学生、高齢者に限られていた。彼らは、フルタイムで働いて十分な収入を得ている家族（夫や父）によって扶養されていた（高齢者の場合は十分な年金か家業があった）からそのような働き方でも、中流生活が維持できていたのである。

しかし、1990年代半ばから、非正規雇用者が増え、十分な収入が得られない零細自営業が増えてくる。ここから、貧困問題の種がまかれたのである。つまり、健康でフルタイムで働いているにもかかわらず、自分の収入では中流生活が維持できない人々が大量に出現したのである。そして、彼らがワーキングプアと呼ぶべき存在となっていく。

4. パラサイトシングルによって隠されてきた貧困問題

欧米でも、新しい経済の影響で、ワーキングプアが増大する。欧米では、増大する単純労働の需要を満たすため、移民を大量に受け入れたため、ワーキングプア問題は、移民の問題に移し替えられることになる。

しかし、移民を受け入れなかった日本では、不

安定な職が若者に集中する。中高年労働者は、終身雇用で守られていたため、日本の企業や役所は、新卒の新規雇用を減らし、若者を非正規雇用置き換えることによって、単純労働の増大に対処した。日本では、新卒一括採用の慣行があるので、新卒で就職できなかつたり、何らかの理由で退職すると、昇進が期待できる正規労働者になることは大変難しい。

昇進がなく、収入のない非正規労働者（それに加えて、名目上は正社員でも、低収入で昇進が期待できない労働者）は、自分の収入で妻子を養うどころか、自分自身の中流生活の維持さえも難しい。

しかし、日本で大きな社会問題にならなかったのは、非正規雇用者が主に未婚の若者だったからである。日本では、親から離れて自立して生活を営む成人未婚者の割合は相対的に低く、現在約20%である。いくら収入が低くても、親と同居して住居や食事など基本的生活のサポートを受けられれば、中流生活の維持が可能である。これが、私が、1997年にパラサイトシングルと名付けた由来なのである。

つまりは、親同居によって、若者の貧困問題が隠される、正確に言えば先送りされてきたのである。

5. ワーキングプアの発生と少子化

しかし、その結果、日本では、少子化に悩むことになる。つまり、ワーキングプア問題が少子化問題に置き換わったのである。

日本では、男女の性別役割分業意識はなかなか解消しない。少なくとも、「結婚後は、主に男性が生活を支える」ということは、意識上も実態上も変わっていない。収入が少なく不安定なまま結婚すると中流生活が送れないから、親と同居しながら結婚を先送りすることが一般化する。

その結果、日本では、収入が安定している正規雇用男性の結婚率は高いのに対し、非正規雇用男性の結婚率は低い。正規雇用でも年収が高い男性の結婚率は高く、年収が低い男性の結婚率は低い。職が不安定な若年男性が増えたことにより、未婚率は高まり、2015年の国勢調査によると、30代前半の男性の47.3%、女性34.5%が未婚である。日本では婚外の出生はごくわずか（2%程度）なので、未婚化が、日本社会に少子化をもたらしているのである。

つまり、若者の貧困問題は、未だ経済的に安定している親にパラサイトすることによって、緩和、そして、先送りされてきたのである。

6. 現在日本の貧困問題のロジック

1990年頃までの日本社会には、貧困に陥らないための三つの「依存先」があった。順に①「安定した職（正社員、正規公務員、保護された自営業者）」、そして、②「安定した職に就く配偶者」、③「安定した職に就く親」である。

男性であれば、まじめで健康であれば、安定した職に就くことができた。そして、女性であれば、結婚前は③親に依存し、結婚後は②安定した職に就く夫に扶養される。仮に結婚できなくても、①が用意されていた。それで、ほとんどの男女が中流生活を築くことができていた。

しかし、1990年頃から、まず①が崩れ、男女とも、フルタイムで働いても自立できない人、特に若年者で増大している様相は見たとおりである。それに連動して、女性にとっては、②の道が細くなった。もちろん、結婚して正規雇用男性に扶養されている人はまだ多い。そして、最後のよりどころになっているのが、③安定した経済力をもつ親なのである。

1950年より前に生まれた世代は、多くの場合、高度成長の波に乗って、経済力をつけ、持ち家を持っている割合が高い。そのため、低収入の未婚の子を中高年の親が支えることが多くの場合可能だった。しかし、近年この最後のセーフティネットであった親の状況が大きく変化している。

その結果、二つのタイプの貧困が今後顕在化してくる見込みである。一つは、親自身が子どもを支えることができないケースの増大、そして、二つ目は親同居未婚者の高齢化問題である。

7. 支えることができない親の増大

①、②、③のどれからも排除されている人々が貧困に陥る。つまり、自分も低収入で、かつ、家族の中に収入が十分な人がいないケースである。そして、つい最近までは、日本の若者は、経済的に安定した親によって支えられていたのだが、近年、支えられないケースが増えてきている。

男性の非正規雇用者が増大したのは、1990年代半ばからである。先に述べたように、それが未婚化の原因になっているのだが、中には結婚するものもあるし、結婚後何かの事情で正規雇用の職を失い、結果的に正規雇用に戻れない人も多い。また、廃業に追い込まれる零細自営業も増えている。子育ては乗り切ったとしても、子どもが正規雇用になれなかった場合、彼らを支える余裕はない。そもそも、子ども自身も親を支えることができない。また、離婚も増えているが、一人親家庭で育った子ども、養護施設で育った子どもは、そもそも頼るべき安定収入の親がいないというケースが増大している。

成人後、正規雇用に就けず、女性の場合は結婚

相手にも恵まれず、親にも頼れず貧困化する若者が徐々に増えてきている。

8. 中年パラサイトシングル問題

そして、近年注目を浴びてきているのが、中年パラサイトシングルの将来である。日本では親同居であるので、結婚できない非正規雇用者は、そのまま親同居し続ける。その結果、1990年代に若者だった親同居未婚者が、徐々に年齢を重ね、中年パラサイトシングルとなっている。

2016年現在、35-44歳までの親同居未婚者は、約300万人存在している。うち、1割は無職、非正規雇用者は20-30%と推定されている。親は、平均70歳、もう年金生活に入っている可能性が高い。とすると、親の家に住みながら、親の年金に頼って中流生活をしている人が約100万人存在していることになる。親が亡くなり次第、年金を失う彼らは、そのまま貧困生活を強いられる存在に転化する。これが、日本社会に存在する潜在的に一番大きな貧困問題なのだ。

9. 家族からこぼれた人への「支援」「再配分」の必要性

日本社会は、「正規雇用夫と無職、もしくはパート妻」という高度成長期には誰でも可能だった生活ができる人と、それができない人への分断が起き始めている。このままだと、日本は確実に階級社会になってしまうだろう。

標準的家族からこぼれた人をいかに支援していき、彼らに人並みの生活を送れるような社会保障政策が求められている。

註

本稿は拙書『底辺への競争』（2017年、朝日新書）の内容を要約したものである。本稿に述べた詳しいデータ、文献等は、拙書を参照していただければ幸いである。